

1. 予算規模

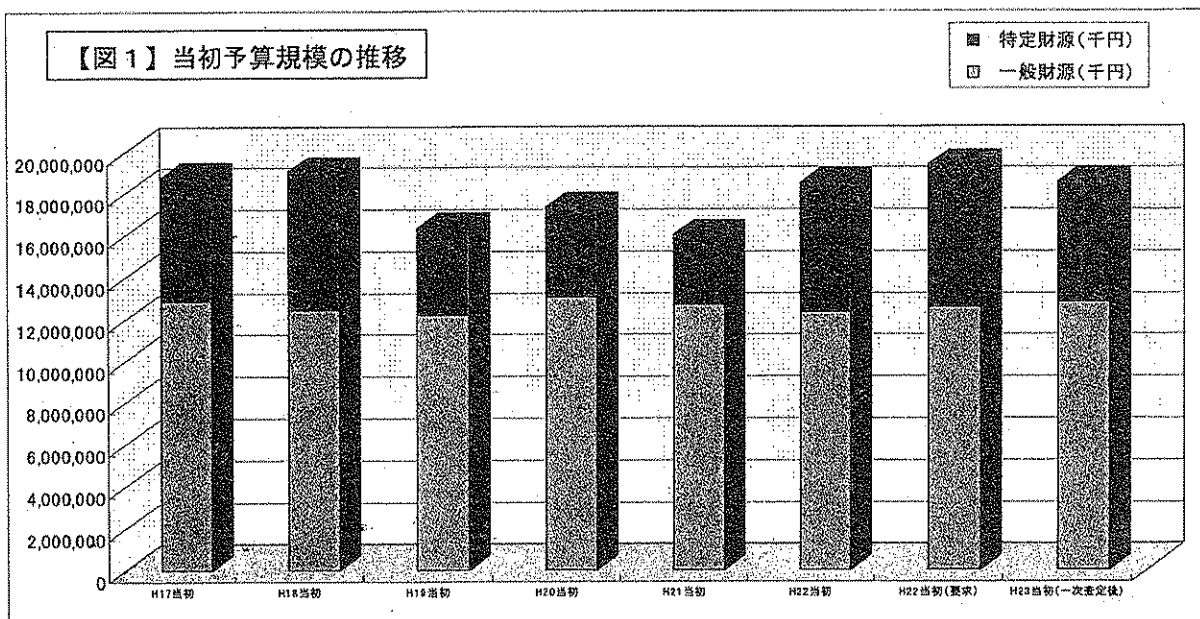
- 政策調整部長査定を経た一次査定後における歳入の見積り総額 185 億 3,660 万 6 千円（当初見積額 193 億 6,453 万 9 千円）に対して、歳出の要求総額 185 億 2,767 万 6 千円（当初要求額 204 億 3,982 万 8 千円）となり、当初要求から歳入では 8 億 2,793 万 3 千円、歳出では 19 億 1,215 万 2 千円を査定した結果、893 万円の財源超過となっている状況です。

【表1 予算規模の状況】

(単位:千円)

		歳入総額	歳出総額
一次査定後	(A)	18,536,606	18,527,676
平成23年度当初要求額	(B)	19,364,539	20,439,828
平成22年度当初予算額(※)	(C)	18,474,385	18,474,385
平成21年度決算額	(D)	18,761,532	18,367,472
増減額	(A) - (B)	△ 827,933	△ 1,912,152
	(A) - (C)	62,221	53,291
	(A) - (D)	△ 224,926	160,204
増減率(%)	(A-B)/B	△ 4.3	△ 9.4
	(A-C)/C	0.3	0.3
	(A-D)/D	△ 1.2	0.9

(※)平成22年度当初予算額については、子ども手当を計上した第1号補正後の予算額を記載しています。



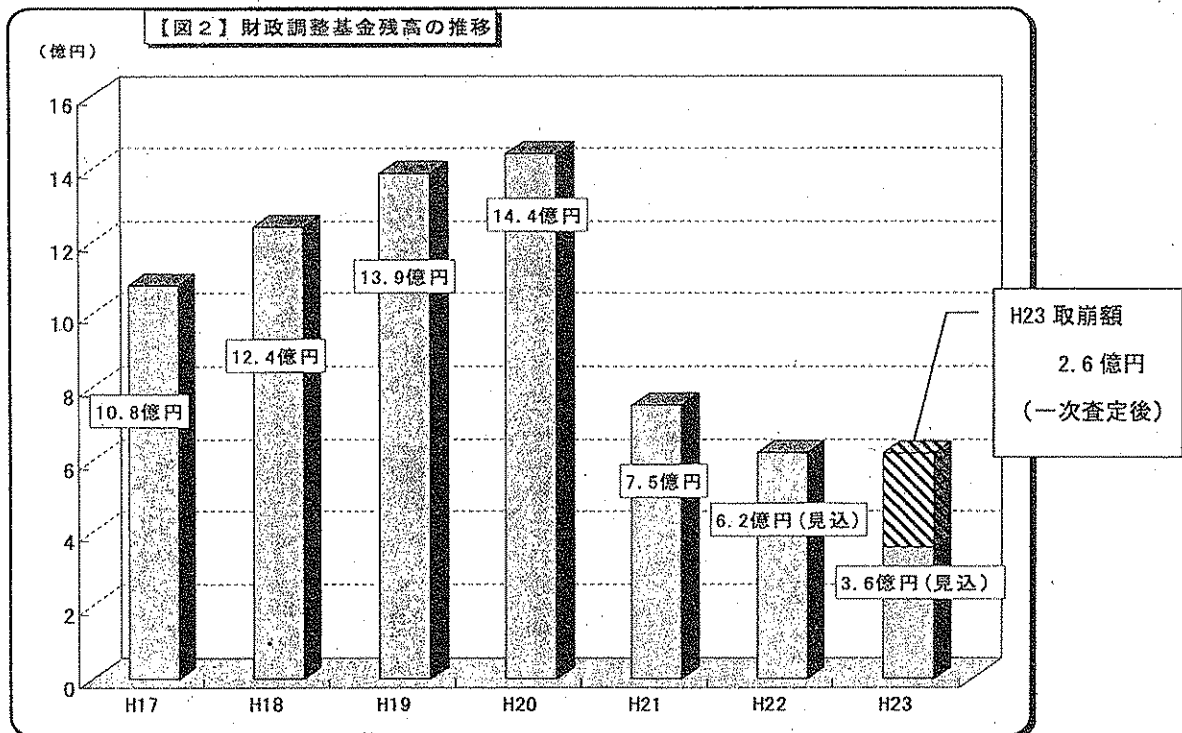
〈当初要求からの主な増減〉

歳入

- ・ 市税において、個人市民税及び固定資産税について、検証を行った結果、追加を見積もることができました。(5,855万3千円)
- ・ 小中学校施設の耐震化事業について、国の補正予算を活用し、平成22年度にて事業の前倒しを行った結果、国庫支出金及び市債が減額となりました。(△6億3,888万9千円)
- ・ 東消防署施設整備事業に係る湖南広域行政組合からの受託事業収入が実施年度間の事業費調整により大幅な減額となりました。(△3億81万円)
- ・ 要求を査定してもなおの財源不足を補うため財政調整基金からの取崩を繰入金で見積もっています。(2億6,000万円)

歳出

- ・ 小中学校施設の耐震化等事業について、国の補正予算を活用し、平成22年度にて事業の前倒しを行った結果、工事請負費等の関連費用が大幅に減額となっています。(△7億5,433万円)
- ・ 東消防署施設整備事業について、湖南広域行政組合との整備スケジュールの調整により、全体事業費に変更はありませんが、整備期間内における各年度事業費に変更が生じたため、平成23年度分では大幅に減額となっています。(△3億81万円)
- ・ 下水道事業特別会計における公共下水道事業について、これまで維持管理の目的で県及び関係市町で積み立てました基金が精算されることで特別会計内における収支不足が一定額解消できる見通しを立てることができ、一般会計から特別会計への繰出金も大幅に減額となっています。(△1億6,676万7千円)



平成23年度 会計別歳出予算(一次査定後) 総括表

(単位:千円, %)

区 分	平成23年度 当初予算 (一次査定後) A	平成22年度 当初予算 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B	平成21年度 決算額 C	増減額 A-C	増減率 (A-C)/C
一般会計	18,527,676	18,474,385	53,291	0.3	18,367,472	160,204	0.9
特別会計	10,974,872	10,987,323	△ 12,451	△ 0.1	11,211,486	△ 236,614	△ 2.1
国民健康保険事業	4,489,610	4,373,226	116,384	2.7	4,223,545	266,065	6.3
後期高齢者医療	357,950	378,465	△ 20,515	△ 5.4	332,003	25,947	7.8
老人保健事業	0	7,318	△ 7,318	皆減	19,894	△ 19,894	皆減
介護保険事業	2,819,343	2,700,972	118,371	4.4	2,618,446	200,897	7.7
地域医療振興資金貸付事業	24,675	24,675	0	0.0	24,675	0	0.0
下水道事業	1,789,434	1,998,768	△ 209,334	△ 10.5	2,439,805	△ 650,371	△ 26.7
墓地公園事業	24,978	24,528	450	1.8	28,947	△ 3,969	△ 13.7
基幹水利施設管理事業	13,303	13,609	△ 306	△ 2.2	13,702	△ 399	△ 2.9
工業団地等整備事業	1,329,717	1,440,717	△ 111,000	△ 7.7	1,485,118	△ 155,401	△ 10.5
土地取得	125,862	25,045	100,817	402.5	25,351	100,511	396.5
合計(一般+特別会計)	29,502,548	29,461,708	40,840	0.1	29,578,958	△ 76,410	△ 0.3
水道事業会計	1,087,703	1,131,093	△ 43,390	△ 3.8	1,173,402	△ 85,699	△ 7.3
収益的支出	804,795	816,479	△ 11,684	△ 1.4	827,109	△ 22,314	△ 2.7
資本的支出	282,908	314,614	△ 31,706	△ 10.1	346,293	△ 63,385	△ 18.3
総合計	30,590,251	30,592,801	△ 2,550	△ 0.0	30,752,360	△ 162,109	△ 0.5

※平成22年度一般会計当初予算額については、子ども手当を計上した第1号補正後の予算額を記載しています。

2. 歳入

- 歳入の根幹である市税では、前年度当初予算比較で1億6,481万9千円増の80億7,838万7千円を見積もっています。
- 地方譲与税等交付金関係や地方交付税については、国が示す地方財政計画に基づき歳入額を見積もっています。
- 国庫支出金では、小中学校施設耐震化事業に対する予算措置が一定完了したため減額となっていますが、生活保護費、障害者自立支援給付費等の扶助費の増加に伴う国庫負担金及び野洲駅前周辺都市基盤整備事業に対する国庫補助金等の増額により、前年度当初予算比較で1億3,202万6千円増の20億3,695万6千円を見積もっています。
- 県支出金では、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金の新設、緊急雇用創出特別推進事業補助金が増額見積りとなっているものの、有隣館施設整備の完了に伴う県補助金及び国勢調査、参議院議員選挙、滋賀県知事選挙等前年度のみの事業に係る県委託金が皆減となることで前年度当初予算から1億185万4千円減の12億4,766万5千円を見積もっています。
- 繰入金では、財源補てんとして財政調整基金からの取崩2億6,000万円を見積もっていることから、基金残高は、約3億6,000万円程度となる見込みです。
- 市債では、学校施設の耐震化事業、学童保育所施設整備事業、防災センター等施設整備事業に係る財源として合併特例債を見積もっています。なお、当初要求で見積もっていましたが学校施設耐震化事業が国の補正予算として平成22年度において前倒しされたので大幅に減額となっています。
- その他の歳入では、昨年10月から改定していますごみ収集及びクリーンセンターの手数料が増額で見積もっています。また、財政健全化集中改革プランに基づき不用資産を売り払うことで1億8,000万円を見積もっています。

【表2 歳入の状況】

(単位：千円)

	平成23年度				平成22年度対比		平成21年度対比		平成22年度		平成21年度		主な増減理由 (平成22年度－平成23年度比較)
	一次査定後	構成比 (%)	平成22年度対比		平成21年度対比		当初予算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)			
			増減額	増減率 (%)	増減額	増減率 (%)							
市税	8,078,387	43.6	164,819	2.1	193,403	2.5	7,913,568	42.8	7,884,984	42.0			
うち個人市民税	2,662,446	14.4	▲ 212,896	▲ 7.4	▲ 285,244	▲ 9.7	2,875,342	15.6	2,947,690	15.7			
うち法人市民税	1,074,025	5.8	493,528	85.0	613,122	133.0	580,497	3.1	450,903	2.5			
うち固定資産税	3,966,377	21.4	▲ 88,366	▲ 2.2	▲ 155,743	▲ 3.8	4,054,743	21.9	4,122,120	22.0			
地方譲与税	163,000	0.9	2,000	1.2	▲ 12,057	▲ 6.9	161,000	0.9	175,057	0.9			
果税交付金等	458,000	2.5	▲ 11,001	▲ 2.3	▲ 95,408	▲ 17.2	469,001	2.5	553,408	3.0			
地方特別交付金	99,000	0.5	▲ 11,671	▲ 10.5	▲ 19,765	▲ 16.6	110,671	0.6	118,765	0.6			
地方交付税	2,160,000	11.7	300,000	16.1	210,728	10.8	1,860,000	10.1	1,949,272	10.4		普通交付税 1,600,000→1,900,000	
国庫支出金	2,036,956	11.0	132,026	6.9	30,800	1.5	1,904,930	10.3	2,006,156	10.7		生活保護費負担金 204,625→225,087 障害者自立支援費交付金 226,157→254,533 保育所運営費負担金 97,214→115,708 地域活力基盤創造交付金 108,460→0 社会資本整備総合交付金 0→247,577 循環型社会形成推進交付金 0→20,774 循環型社会形成推進交付金 69,450→58,500 農山漁村活性化の取り組み交付金(小) 185,500→59,479 安全・安心な学校づくり交付金	
県支出金	1,247,665	6.7	▲ 101,854	▲ 7.5	369,658	42.1	1,349,519	7.3	878,007	4.7		国勢調査委託金 26,153→0 参議院議員選挙費委託金 28,228→0 滋賀県知事選挙費委託金 28,562→0 滋賀県議会議員選挙費委託金 10,675→18,718 隣保館整備事業費補助金 132,738→0 ハートフルなまちづくり事業補助金 0→11,013 障害者自立支援費負担金 113,078→127,266 福祉医療費補助金 79,641→93,677 福祉医療費補助金 113,078→127,266 緊急雇用創出特別推進事業補助金 103,194→179,715 児童健全育成事業補助金 31,166→53,130 児童厚生施設整備費補助金 140,820→57,344	
繰入金	384,926	2.1	60,249	18.6	▲ 909,687	▲ 70.3	324,677	1.8	1,294,613	6.9		財政調整基金 270,000→260,000 公共施設等整備基金 30,000→100,000	

	平成23年度						平成22年度		平成21年度		主な増減理由
	一次査定後	構成比 (%)	平成22年度対比		平成21年度対比		当初予算額	構成比 (%)	平成21年度		
			増減額	増減率 (%)	増減額	増減率 (%)			決算額	構成比 (%)	
地方債	2,228,400	12.0	▲ 743,600	▲ 25.0	217,781	10.8	2,972,000	16.1	2,010,619	10.7	
うち合併特例債	841,200	4.5	▲ 462,900	▲ 35.5	575,900	217.1	1,304,100	7.1	265,300	1.4	
うち臨時財政対策債	1,250,000	6.7	▲ 64,000	▲ 4.9	508,281	68.5	1,314,000	7.1	741,719	4.0	
その他	1,680,272	9.1	271,253	19.3	▲ 210,379	▲ 11.1	1,409,019	7.6	1,890,651	10.1	不動産売却収入 88,000→180,000 予防接種接種料 6,760→12,753 ごみ収集手数料 57,637→80,969 外-元々-手数料 44,783→57,292 B&G財団地域海洋センター修繕助成金 0→15,000
歳入合計	18,536,606	100.0	62,221	0.3	▲ 224,926	▲ 1.2	18,474,385	100.0	18,761,532	100.0	
うち一般財源	12,792,757	69.0	474,165	3.8	▲ 449,814	▲ 3.4	12,318,592	66.7	13,242,571	70.6	

(※) 平成22年度当初予算については、子ども手当を計上した第1号補正後の予算額を記載しています。

3. 歳出

➤ 歳出では、前年度に引き続き財政健全化集中改革プランの実行により抑制を図っているものの扶助費、公債費、物件費が増加しています。

➤ 扶助費では、長引く不況による生活保護費、障がい者自立支援費により前年度当初予算から1億9,374万9千円増の30億8,133万6千円で査定しています。

➤ 公債費では、合併特例債、臨時財政対策債等に対する償還増により前年度当初予算から5億657万4千円増の32億7,357万円で査定しています。特に、合併市町村への優遇措置であります合併特例債を活用して造成する野洲市地域振興基金（積立額14億4,000万円）に対する地方債（借入）額13億6,800万円の元利償還が増加要因となっています。この地方債の償還に対しては、その元利償還金の70%が地方交付税に算入されることとなっております。この地方債の償還が増加要因ともなっています。

➤ 投資的経費では、厳しい財政状況の中ではありますが、市の重点事業として位置付けた事業に対しては、補助金等の財源を最大限に活用した上で積極的な査定を行っています。

- ① 篠原小学校施設耐震化等事業（3億3,179万円）
- ② 小中学校普通教室等空調設備整備事業（1,350万円）
- ③ 学童保育所施設整備事業（2億7,471万7千円）
- ④ 野洲駅周辺都市基盤整備事業（4億440万1千円）
- ⑤ 消防施設及び防災センター施設整備事業（3億3,049万4千円）

なお、クリーンセンターの施設更新に係る費用として生活環境影響調査（環境アセスメント）を査定していますが、別途、土地取得特別会計において用地取得に係る費用を査定しています。（約8,700万円）

平成23年度 一般会計 当初予算(一次査定後)【歳出】性質別比較表

(単位：千円)

区分	平成23年度		平成22年度		平成21年度		比較			主な増減理由 (対前年度当初予算比較)	
	当初予算 (一次査定後) (A)	構成比 (%)	当初予算 (B)	構成比 (%)	決算 (C)	構成比 (%)	増減額 (A-B)	増減率 (%)	増減額 (A-C)		増減率 (%)
義務的経費	10,219,280	55.1	9,502,975	51.4	9,149,288	49.8	716,305	7.5	1,069,992	11.7	集中改革プランによる人件費削減を継続 ・議会議員の期末手当50%削減 ・特別職の給料8%及び期末手当35%削減 ・一般職の期末勤勉手当20%削減
内訳	3,864,374	20.9	3,848,392	20.8	3,974,128	21.7	15,982	0.4	△ 109,754	△ 2.8	
扶助費	3,091,336	16.6	2,887,587	15.6	2,192,029	11.9	193,749	6.7	889,307	40.6	生活保護費、障がい者自立支援費の増
公債費	3,273,570	17.7	2,766,996	15.0	2,983,131	16.2	506,574	18.3	290,439	9.7	地域振興基金積立による市債償還額の増
一般行政経費	5,126,137	27.7	4,909,798	26.6	5,774,965	31.5	216,339	4.4	△ 648,828	△ 11.2	
内訳	3,417,383	18.4	3,209,652	17.4	2,941,288	16.0	207,731	6.5	476,095	16.2	3. ワクチン(子室野がん・ヒブ・小児用肺炎球菌)による予防接種委託料の増 ・新築跡地建設費に係る生活環境影響調査委託料の増 ・緊急雇用創出特別推進事業費の増 ・学童保育所運営費の増
維持補修費	42,641	0.2	48,233	0.3	37,462	0.2	△ 5,592	△ 11.6	5,179	13.8	
補助費等	1,666,113	9.0	1,651,913	8.9	2,796,215	15.3	14,200	0.9	△ 1,130,102	△ 40.4	
投資的経費	2,283,700	12.3	2,931,073	15.9	1,636,237	8.9	△ 647,373	△ 22.1	647,463	39.6	庁舎統合に伴う改修費、有隣館建設、学校耐震化、学童保育所の整備等の歳 ・国営鹿嶋防災事業負担金の減 ・豚洲臨海迎送都市基盤整備事業費の増 ・消防施設及び防災センター整備費の増
その他	883,559	4.8	1,115,539	6.0	1,806,982	9.8	△ 231,980	△ 20.8	△ 923,423	△ 51.1	
投資・出資	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
貸付金	15,500	0.1	17,500	0.1	19,000	0.1	△ 2,000	△ 11.4	△ 3,500	△ 18.4	
積立金	1,889	0.0	3,504	0.0	520,533	2.8	△ 1,615	△ 46.1	△ 518,644	△ 99.6	
繰出金	866,170	4.7	1,094,535	5.9	1,267,449	6.9	△ 228,365	△ 20.9	△ 401,279	△ 31.7	
予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0	0	0.0	15,000	皆増	
合計	18,527,676	100.0	18,474,385	100.0	18,367,472	100.0	53,291	0.3	160,204	0.9	

※平成22年度当初予算額については、子ども手当を計上した第1号補正後の予算額を記載しています。

◆平成23年度 一般会計当初予算（一次査定後）【歳出】目的別比較表

【歳出】

款	項	平成23年度 当初予算 (一次査定後)A	平成22年度 当初予算 B	比較増減 A-B	増減率 (A-B)/B	平成21年度 決算 C	比較増減 A-C	増減率 (A-C)/C	主な増減要因 (対前年度当初予算比較)
議会費		164,349	164,391	△ 42	△ 0.03	188,404	△ 24,055	△ 12.77	
	議会費	164,349	164,391	△ 42	△ 0.03	188,404	△ 24,055	△ 12.77	
総務費		1,940,737	2,233,329	△ 292,592	△ 13.10	3,713,317	△ 1,772,580	△ 47.74	
	総務管理費	1,514,543	1,698,520	△ 183,977	△ 10.83	2,877,086	△ 1,362,543	△ 47.36	庁舎等改修事業費 21,127→0 篠原駅周辺都市基盤整備推進協議会負担金 519→13,812 コミュニティ助成事業 28,600→17,200 有隣館建設整備事業費 224,948→0
民生費	徴税費	207,505	253,450	△ 45,945	△ 18.13	579,243	△ 371,738	△ 64.18	市税還付金 35,115→15,000 固定資産評価額調査 28,669→22,050 不動産鑑定 20,710→3,825
	戸籍住民基本台帳費	155,178	148,768	6,410	4.31	154,063	1,115	0.72	住基法改正に伴うシステム改修等 0→20,864
衛生費	選挙費	38,888	85,111	△ 46,223	△ 54.31	73,623	△ 34,735	△ 47.18	参議院選挙・県知事選挙・県議選挙準備 →県議選挙・農業委員会委員選挙
	統計調査費	2,472	24,874	△ 22,402	△ 90.06	6,197	△ 3,725	△ 60.11	国勢調査→経済センサス
衛生費	選挙委員費	22,151	22,606	△ 455	△ 2.01	23,105	△ 954	△ 4.13	
	社会福祉費	5,589,382	5,337,466	251,916	4.72	4,724,715	864,667	18.30	障がい者自立支援事業 479,676→536,793 障がい者福祉対策事業 31,904→63,969 ハートソナルサポートサービスモデル事業 0→10,593 福祉医療費助成事業 341,069→355,050
衛生費	児童福祉費	2,545,730	2,435,732	109,998	4.52	1,726,327	819,403	47.47	子ども手当 1,040,000→1,139,190
	生活保護費	326,233	291,303	34,930	11.99	313,281	12,952	4.13	扶助費 272,834→300,117
衛生費	保健衛生費	1,667,540	1,563,344	104,196	6.66	1,561,799	105,741	6.77	
	環境保全費	572,149	495,754	76,395	15.41	499,571	72,578	14.53	予防接種委託 76,228→170,888
労働費	清掃費	32,177	37,131	△ 4,954	△ 13.34	35,509	△ 3,332	△ 9.38	
		1,063,214	1,030,459	32,755	3.18	1,026,719	36,495	3.55	焼却処理施設整備 2,790→60,112
労働費		252,725	179,047	73,678	41.15	107,426	145,299	135.25	
	労働諸費	252,725	179,047	73,678	41.15	107,426	145,299	135.25	緊急雇用創出特別推進事業費 103,194→179,715

款	項	平成23年度 当初予算 (一次査定後)A	平成22年度 当初予算 B	比較増減 A-B	増減率 (A-B)/B	平成21年度 決算 C	比較増減 A-C	増減率 (A-C)/C	主な増減要因 (対前年度当初予算比較)
農林水産業費		314,998	445,217	△ 130,219	△ 29.25	353,537	△ 38,539	△ 10.90	
	農業費	307,907	438,369	△ 130,462	△ 29.76	345,681	△ 37,774	△ 10.93	農業振興対策事業費 74,722→63,396
	林業費	5,173	5,273	△ 100	△ 1.90	4,597	576	12.53	
	水産業費	1,918	1,575	343	21.78	3,259	△ 1,341	△ 41.15	吉川港防眩修繕 0→343
商工費		136,276	139,055	△ 2,779	△ 2.00	359,150	△ 222,874	△ 62.06	
	商工費	136,276	139,055	△ 2,779	△ 2.00	359,150	△ 222,874	△ 62.06	中小企業融資対策事業費 40,456→31,523
土木費		922,007	950,135	△ 28,128	△ 2.96	1,040,685	△ 118,678	△ 11.40	
	土木管理費	35,752	29,162	6,590	22.60	27,043	8,709	32.20	地籍調査費 4,887→8,464
	道路橋梁費	195,670	230,173	△ 34,503	△ 14.99	470,693	△ 275,023	△ 58.43	道路新設改良工事費 87,751→23,682 交通安全施設整備事業費 13,846→21,213
	河川費	18,959	19,881	△ 922	△ 4.64	25,757	△ 6,798	△ 26.39	
消防費		619,479	630,734	△ 11,255	△ 1.78	455,511	163,968	36.00	地方特定道路整備事業費 53,420→0 野洲駅周辺都市基盤整備事業費 197,425→410,401
	住宅費	52,147	40,185	11,962	29.77	61,681	△ 9,534	△ 15.46	公営住宅管理事業費 17,970→28,222
	消防費	863,220	671,356	191,864	28.58	528,131	335,089	63.45	消防防壁・防災センター整備 164,161→330,494
	教育給費	863,220	671,356	191,864	28.58	528,131	335,089	63.45	
教育費		3,387,872	4,009,049	△ 621,177	△ 15.49	2,807,177	580,695	20.69	
	教育給費	487,792	443,831	43,961	9.90	429,470	58,322	13.58	教育振興事業費 43,118→47,718
	小学校費	576,193	1,178,816	△ 602,623	△ 51.12	268,602	307,591	114.52	学校耐震化工事 946,552→341,500 普通教室空調機器設備設計委託料 0→9,300
	中学校費	87,126	77,437	9,689	12.51	230,693	△ 143,567	△ 62.23	中主中・野洲中普通教室空調機器設計委託 0→4,200
公債費		466,687	576,477	△ 109,790	△ 19.04	426,125	40,562	9.52	復原子ども園整備 123,628→14,592 幼稚園臨時職員賃金 90,203→69,556
	社会教育費	1,049,738	1,038,080	11,658	1.12	721,037	328,701	45.59	中主・北野こどもの家新築工事監理業務委託 0→9,802
	保健体育費	164,198	136,042	28,156	20.70	190,567	△ 26,369	△ 13.84	海洋センター管理運営費 12,894→45,858
	学校給食費	556,138	558,366	△ 2,228	△ 0.40	540,683	15,455	2.86	給食センター施設管理費 91,906→88,129
予備費		3,273,570	2,766,996	506,574	18.31	2,983,131	290,439	9.74	合併特例債(地域振興基金分) 0→446,956
	予備費	15,000	15,000	0	0.00	0	15,000	皆増	
合計		18,527,676	18,474,385	53,291	0.29	18,367,472	160,204	0.87	

※平成22年度一般会計当初予算額については、子ども手当を計上した第1号補正後の予算額を記載しています。